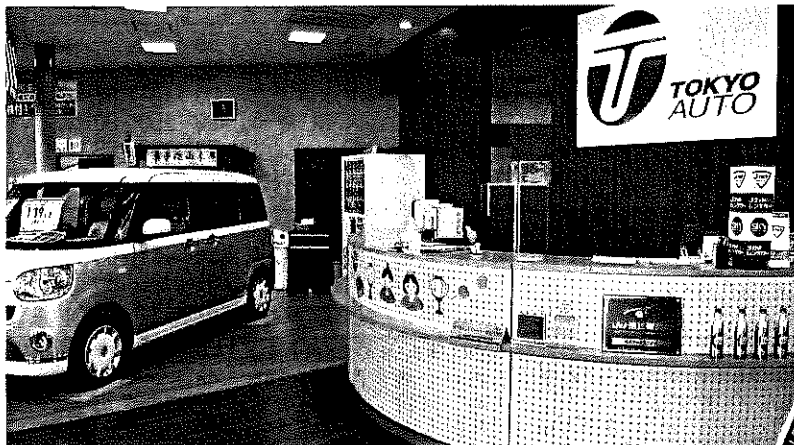


東京オートなど3社 IT基盤、来年供給へ

データベース活用便利に



自動車販売業向けITプラットフォームの開発に乗り出す
東京オートの販売店＝宇都宮市

独立系自動車販売業の東京オート(小山市東城南1丁目、中村浩志社長)は、車両や顧客情報などのデータベースを自在に利活用できる「自動車販売業向けITプラットフォーム(基盤)」の開発に乗り出す。2020年内に、全国の独立系自動車販売店への提供を目指す。少子高齢化などを見据えて自動車販売に加え、新たな事業に着手する。

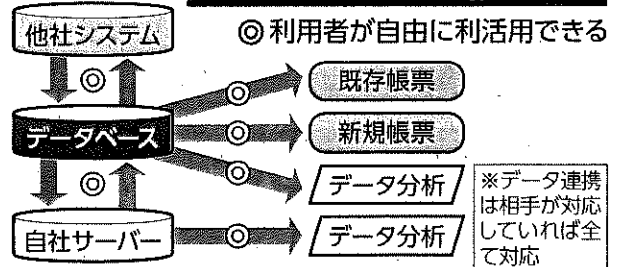
(伊藤一之)

独立系自動車販売業向け

同社は地域未来牽引企業の選定を受けており、ITプラットフォームは地域経済牽引事業計画として開発する。IT企業のHOIP OI(ホイポイ)は横浜市からシステム開発ツール「TALON」の提供を受け、第三セクターのシステムソリューションセンターとちぎ(高根沢町)と共同開発する。

完成車メーカーの系列ディーラーと異なる独立系自動車販売会社の多くは、市販の業務管理システムを利用している。しかし、データベースとは連動しないため利活用できず、また連動させるには多額の改修費用

ITプラットフォームによる解決イメージ



がかかるという。今回のITプラットフォームは、顧客の個人情報、取引・接触の履歴から車両の仕入れ、販売、登録、整備までを管理する基幹業務系総合システムと、車両、

顧客のデータベースを基にアンケートによる顧客情報収集や分析を幅広くできる情報分析系汎用システムを開発する。

顧客管理、マーケティング、商品分析などが自在にできるような仕組みにする。登録など行政への電子申請、電子自動車損害賠償責任保険、クラウド上の財務会計、人事労務管理など社外システムへのアクセス

も可能にする。

東京オートによると、全国には年商10億～100億円の独立系販売会社が約1100社あり、ITプラットフォームの市場規模を最大190億円と試算する。中村社長は「独立系の販売業界の生産性を向上させ、顧客満足度を高めることで、お客さまに便利で安心だと喜んでいただけるようにしたい」と話している。